

2015年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2015年度第2四半期(上半期)(2015年4月1日～2015年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	10
5. 中間損益計算書	11
6. 中間株主資本等変動計算書	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18
8. 債務者区分による債権の状況	19
9. リスク管理債権の状況	19
10. ソルベンシー・マージン比率	20
11. 特別勘定の状況	21
12. 保険会社及びその子会社等の状況	21

アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」とします。)は、2014年10月1日に親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社(以下、「旧アクサ ジャパン ホールディング株式会社」とします。)に吸収合併されました。

存続会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、その商号を「アクサ生命保険株式会社」に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しております。

当資料においては、業績の当年度と前年度の比較を適切に表示する観点から、2014年度(前年度)第2四半期の期間業績を表す項目(損益計算書、基礎利益等)については、合併前の旧アクサ生命の数値を記載しております。

本件に関するお問い合わせ先:

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	3,930	137,499	3,997	101.7	140,658	102.3
個人年金保険	290	16,708	281	96.7	16,059	96.1
団体保険	—	37,557	—	—	30,036	80.0
団体年金保険	—	5,532	—	—	5,470	98.9

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)				2015年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	200	7,354	7,337	16	208	104.1	8,498	115.6	8,450	48
個人年金保険	1	118	125	△7	1	87.0	90	76.9	94	△3
団体保険	—	46	46	—	—	—	14	31.0	14	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	—	△100.0	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	393,835	402,117	102.1
個人年金保険	125,147	119,073	95.1
合 計	518,982	521,190	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	202,492	203,978	100.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)	2015年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	21,048	23,905	113.6
個人年金保険	4,862	3,359	69.1
合 計	25,910	27,265	105.2
うち医療保障・生前給付保障等	9,767	8,861	90.7

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)	2015年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	271,860	275,242	101.2
資産運用収益	123,961	69,290	55.9
保険金等支払金	262,234	249,061	95.0
資産運用費用	18,671	41,671	223.2

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	6,614,484	6,674,036	100.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2015年度上期の国際金融市場において、先進国間の金融政策の方向性の違いが意識されるなか、ギリシャ情勢を巡る不透明感、中国や新興国経済の先行きに対する懸念の強まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、市場変動性の上昇を伴いながら世界的に株価が調整するなど不安定な市場の動きとなりました。米国では、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測が高まりつつあります。欧州市場では、ギリシャの政治情勢等を受けて、7月中旬にかけてギリシャ国債利回りが大幅に上昇しました。その後、ユーロ圏のギリシャに対する第3次支援策の合意などを受けてギリシャ国債利回りは低下しましたが、ギリシャ国内の政治情勢や関係各国・機関による支援体制の枠組みを巡る不確実性が市場では引き続き意識されています。新興国市場においては、夏場以降、通貨・株価が全般として下落基調で不安定に推移しました。中でも、昨年来急ピッチでの上昇を続けてきた中国株価は、6月中旬以降大幅に下落するなど不安定な動きが続きます。また、中国実体経済の減速がグローバルに波及するリスクが警戒されたこともあって、中国と先進国の株価の相関は高まっています。こうしたなかでグローバルに進んでいた投資家の利回り追求の動きも巻き戻されています。

実体経済面では、世界経済において、新興国が減速しましたが、先進国を中心とした緩やかな成長を続けました。米国経済は、ドル高や新興国の減速などを背景に鉱工業部門の生産活動は力強さを欠くものの、良好な雇用・所得環境などに支えられ個人消費は増加しています。また、住宅投資も緩やかな持ち直し基調にあり、家計支出の堅調さに支えられた回復が続いています。市場では、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げのタイミングに注目が集まっています。欧州経済についても緩やかな回復が続いています。ユーロ安などを背景に、輸出が緩やかな増加基調にあるほか、個人消費も労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられ、引き続き増加しています。もっとも、ギリシャ情勢を含む債務問題の再燃やロシア経済の減速の影響などの下方リスクが引き続き意識されています。こうしたもとで欧州中央銀行(ECB)は、資産買入プログラムを継続する方針を示しております。新興国経済について、中国経済は、製造業部門の過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速状態が続いています。こうしたなかで、中国以外の新興国・資源国経済も、全体として成長ペースの鈍化が続いています。世界経済全体の成長率は、先進国を中心に回復が継続していますが、新興国経済の伸び悩みの影響などもあり、2015年の成長率は前年を若干下回る3%程度になりそうです。

日本経済については、基調的には緩やかな回復が続けていますが、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられません。家計部門については、4～6月は天候不順の影響や生活必需品の価格上昇などから個人消費が弱めの動きとなりましたが、雇用・所得環境の改善を背景に基調的には緩やかな回復となっています。企業部門では、企業収益は改善が続いている中、設備投資は緩やかな増加基調となっていますが、先行きに一部慎重な動きも見られます。また、中国をはじめとする新興国・資源国経済が製造業部門を中心に減速するなかで、世界的に貿易・生産活動が停滞しており、輸出・生産の回復は鈍化しています。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、商品市況の下落などによるエネルギー価格下落の主に0%程度で推移しています。ただし、生鮮食品・エネルギーを除いたベースで見た場合には、日用品価格の上昇などを背景に消費者物価は上昇基調となっています。日本銀行は、2013年4月に導入した量的・質的金融緩和を継続しています。

債券市場では、2015年度初めに0.4%程度であった10年国債利回りは、夏場にかけては米欧長期金利が上昇する中、0.5%台半ばまで上昇しました。その後は、日銀による国債の大量購入などを背景とした債券需給の逼迫感が強い中、原油価格の下落や世界的なリスク回避の動きなどを背景に再び低下基調となり、10年国債利回りは0.3%台前半まで低下しました。

社債市場では、個社要因からスプレッドが高止まりしている銘柄も散見されたものの、投資家による利回り追求の動きが強まる中、全体としては社債のスプレッドは低位での安定した推移となりました。

日経平均株価は、4～5月と良好な米国の経済指標を背景として123円台まで円安が進んだことを背景に、20,000円台を上回る水準まで上昇しました。しかし、6月に入るとギリシャのユーロ離脱懸念や中国株の急落を受けてリスク回避姿勢が強まり、8月末には19,000円を割る水準まで急落しました。9月に入っても、低調な中国の景気指標や新興国の経済減速を受けて世界経済に対する懸念が強まりを見せる中、9月末には17,388円15銭まで大きく下落し取引を終えました。

為替市場では、ドルは円に対して4～5月にかけて米国の良好な雇用統計や物価指標を受けて123円台後半まで円安が

進みました。6月には入ると連邦公開市場委員会(FOMC)で将来の政策金利の見通しが引き下げられたことを受けて下落傾向に転じ、7月には一旦は124円台まで反発したものの、中国の人民元の切り下げや新興国通貨の下落によるリスク回避の高まりを受けて8月末には121円台前半まで急反発しました。9月に入っても米国での利上げ見送りや世界経済鈍化を受けてリスク回避姿勢が継続し、9月末には119.96銭まで円高が進み取引を終えました。ユーロは円に対して、4～5月にかけて過度なデフレ懸念の後退やギリシャ問題の悲観的な見方の後退を受けて135円台後半まで円安が進みました。6月にはギリシャ問題への懸念はあったものの、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁がボラティリティ容認発言を背景とした独国債の金利の急上昇を受けて、137円台前半まで円安が進みました。しかし、その後はギリシャでの国民投票の結果を受けて7月末には135円台後半まで円高に転じました。8月はギリシャ問題の落ち着きを受けて概ね横ばいで推移しましたが、9月にはドラギECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和に前向きな姿勢を示したことから134円97銭まで円高が進み取引を終えました。

(2)運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMIに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その範囲内にリスクをコントロールしています。リスク管理の状況は、定期的に経営層への報告がなされています。

(3)運用実績の概況

2015年度上半期の一般勘定資産は、5兆8,073億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆6,740億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	104,858	1.8	93,150	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	41,849	0.7	69,502	1.2
買入金銭債権	820	0.0	72	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	7,806	0.1	2,684	0.0
有価証券	5,087,075	89.7	5,212,947	89.8
公社債	2,903,031	51.2	3,103,470	53.4
株式	96,643	1.7	91,932	1.6
外国証券	2,027,913	35.7	1,909,145	32.9
公社債	348,605	6.1	356,883	6.1
株式等	1,679,308	29.6	1,552,262	26.7
その他の証券	59,486	1.0	108,398	1.9
貸付金	147,861	2.6	146,628	2.5
不動産	4,268	0.1	4,189	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	279,667	4.9	278,866	4.8
貸倒引当金	△719	△0.0	△706	△0.0
合 計	5,673,488	100.0	5,807,334	100.0
うち外貨建資産	153,732	2.7	152,961	2.6

(注) 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2015年第2四半期(上半期)末では、1,345,370百万円であります。(2014年度末1,468,284百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)	2015年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	20,764	△11,707
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△2,223	27,652
買入金銭債権	45	△748
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1,394	△5,122
有価証券	35,665	125,872
公社債	231,833	200,439
株式	△736	△4,710
外国証券	△193,571	△118,768
公社債	7,482	8,278
株式等	△201,053	△127,046
その他の証券	△1,860	48,912
貸付金	△1,446	△1,233
不動産	△104	△79
繰延税金資産	—	—
その他	15,736	△800
貸倒引当金	956	12
合 計	67,998	133,845
うち外貨建資産	7,399	△772

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)	2015年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	55,581	63,368
預貯金利息	7	8
有価証券利息・配当金	53,052	60,909
貸付金利息	2,055	2,033
不動産賃貸料	129	117
その他利息配当金	335	298
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	788	136
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,385	4,991
国債等債券売却益	6	357
株式等売却益	3,357	1,279
外国証券売却益	6,021	—
その他	—	3,353
有価証券償還益	1	784
金融派生商品収益	—	—
為替差益	10,402	—
貸倒引当金戻入額	284	4
その他運用収益	31	5
合 計	76,475	69,290

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)	2015年度第2四半期(上半期)
支払利息	362	399
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,457	2,926
国債等債券売却損	12	—
株式等売却損	0	30
外国証券売却損	1,444	2,895
その他	—	—
有価証券評価損	70	10
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	44	10
その他	25	—
有価証券償還損	31	1
金融派生商品費用	15,408	3,378
為替差損	—	1,453
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	14	15
その他運用費用	1,326	2,166
合 計	18,671	10,351

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314	114,664	349	752,381	861,784	109,402	110,225	823
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311	76,311	—	510,720	583,009	72,289	72,311	22
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,609,145	3,827,922	218,777	227,023	8,245	3,707,777	3,887,180	179,403	222,689	43,286
公社債	1,779,460	1,947,356	167,895	167,895	0	1,863,969	2,031,265	167,296	167,399	102
株式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	40,732	55,286	14,553	15,122	568
外国証券	1,751,977	1,786,205	34,228	42,192	7,964	1,720,756	1,718,247	△2,508	40,017	42,526
公社債	101,658	106,896	5,238	5,294	56	163,202	165,985	2,782	3,322	540
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,557,553	1,552,262	△5,291	36,694	41,986
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	82,307	61	151	89
買入金銭債権	820	820	—	—	—	72	72	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,806,529	5,215,933	409,403	417,999	8,595	4,970,879	5,331,974	361,094	405,226	44,132
公社債	2,735,136	3,060,187	325,050	325,050	0	2,936,174	3,260,688	324,514	324,969	455
株式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	40,732	55,286	14,553	15,122	568
外国証券	1,993,685	2,061,385	67,699	76,013	8,313	1,911,654	1,933,619	21,964	64,984	43,019
公社債	343,367	382,076	38,709	39,115	406	354,100	381,357	27,256	28,289	1,033
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,557,553	1,552,262	△5,291	36,694	41,986
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	82,307	61	151	89
買入金銭債権	820	820	—	—	—	72	72	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2014年度末	2015年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	26,522	26,669
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	651	578
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	25,870	26,091
合計	62,589	62,736

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	7,806	7,806	—	—	—	2,684	2,684	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	7,791	7,806	15	76	61	2,697	2,684	△12	28	40

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別	2014年度末 要約貸借対照表		2015年度 中間会計期間末		期別	2014年度末 要約貸借対照表		2015年度 中間会計期間末	
	(2015年3月31日現在)		(2015年9月30日現在)			(2015年3月31日現在)		(2015年9月30日現在)	
科目	金額		金額		科目	金額		金額	
(資産の部)				(負債の部)					
現金及び預貯金	77,677	66,119	保険契約準備金	5,041,473	5,010,100				
コールローン	44,211	42,674	支払備金	47,975	45,589				
債券貸借取引支払保証金	41,849	69,502	責任準備金	4,978,916	4,951,536				
買入金銭債権	820	72	契約者配当準備金	14,580	12,974				
金銭の信託	7,806	2,684	代理店借	1,003	1,126				
有価証券	6,002,893	6,057,348	再保険借	58,806	67,361				
(うち国債)	(2,870,148)	(3,052,659)	その他負債	1,022,808	1,190,787				
(うち地方債)	(2,036)	(2,027)	債券貸借取引受入担保金	811,729	990,633				
(うち社債)	(30,846)	(48,783)	未払法人税等	4,481	2,255				
(うち株式)	(96,643)	(91,932)	リース債務	476	442				
(うち外国証券)	(2,121,454)	(1,992,498)	資産除去債務	1,396	1,414				
貸付金	147,861	146,628	その他の負債	204,724	196,041				
保険約款貸付	84,794	84,870	退職給付引当金	42,288	43,033				
一般貸付	63,067	61,757	役員退職慰労引当金	881	844				
有形固定資産	4,927	4,799	価格変動準備金	33,721	35,042				
無形固定資産	112,408	105,932	繰延税金負債	27,062	15,947				
のれん	103,876	96,744	負債の部合計	6,228,046	6,364,244				
その他	8,531	9,188	(純資産の部)						
代理店貸	82	79	資本金	85,000	85,000				
再保険貸	72,673	81,941	資本剰余金	271,820	59,876				
その他資産	115,513	110,767	資本準備金	12,606	23,010				
貸倒引当金	△719	△706	その他資本剰余金	259,214	36,865				
投資損失引当金	△13,522	△13,808	利益剰余金	△159,923	7,558				
			その他利益剰余金	△159,923	7,558				
			繰越利益剰余金	△159,923	7,558				
			自己株式	△742	△5,072				
			株主資本合計	196,155	147,362				
			その他有価証券評価差額金	155,670	127,636				
			繰延ヘッジ損益	34,611	34,793				
			評価・換算差額等合計	190,281	162,429				
			純資産の部合計	386,437	309,792				
資産の部合計	6,614,484	6,674,036	負債及び純資産の部合計	6,614,484	6,674,036				

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		398,427	375,870
保険料等収入		271,860	275,242
(うち保険料)	(260,986)	(265,648)
資産運用収益		123,961	69,290
(うち利息及び配当金等収入)	(55,581)	(63,368)
(うち金銭の信託運用益)	(788)	(136)
(うち有価証券売却益)	(9,385)	(4,991)
(うち特別勘定資産運用益)	(47,485)	(—)
その他経常収益		2,605	31,337
経常費用		367,725	354,281
保険金等支払金		262,234	249,061
(うち保険金)	(34,989)	(30,899)
(うち年金)	(40,165)	(45,149)
(うち給付金)	(50,236)	(49,931)
(うち解約返戻金)	(110,343)	(102,959)
(うちその他返戻金)	(8,754)	(2,873)
責任準備金等繰入額		32,578	12
責任準備金繰入額		32,564	—
契約者配当金積立利息繰入額		13	12
資産運用費用		18,671	41,671
(うち支払利息)	(362)	(399)
(うち有価証券売却損)	(1,457)	(2,926)
(うち有価証券評価損)	(70)	(10)
(うち金融派生商品費用)	(15,408)	(3,378)
事業費		48,593	57,088
その他経常費用		5,647	6,447
経常利益		30,702	21,588
特別利益		179	—
特別損失		1,331	1,610
契約者配当準備金繰入額		4,382	4,227
税引前中間純利益		25,168	15,749
法人税及び住民税		6,918	8,012
法人税等調整額		△56	178
法人税等合計		6,861	8,191
中間純利益		18,306	7,558

6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	60,500	5,203	—	5,203	7,595	63,800	71,396
当中間期変動額							
剰余金の配当						△21,999	△21,999
利益準備金の積立					4,399	△4,399	—
中間純利益						18,306	18,306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,399	△8,092	△3,693
当中間期末残高	60,500	5,203	—	5,203	11,995	55,707	67,703

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	137,100	145,898	△171	145,727	282,827
当中間期変動額					
剰余金の配当	△21,999				△21,999
利益準備金の積立	—				—
中間純利益	18,306				18,306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△2,252	14,352	12,099	12,099
当中間期変動額合計	△3,693	△2,252	14,352	12,099	8,406
当中間期末残高	133,407	143,645	14,181	157,827	291,234

(注)2014年度中間会計期間は、旧アクサ生命の金額であります。

2015年度中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	—	△159,923	△159,923
当中間期変動額							
剰余金の配当			△52,021	△52,021			
資本準備金の積立		10,404	△10,404	—			
欠損填補			△159,923	△159,923		159,923	159,923
中間純利益						7,558	7,558
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	10,404	△222,348	△211,944	—	167,482	167,482
当中間期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	—	7,558	7,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当中間期変動額						
剰余金の配当		△52,021				△52,021
資本準備金の積立		—				—
欠損填補		—				—
中間純利益		7,558				7,558
自己株式の取得	△4,330	△4,330				△4,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△28,034	182	△27,852	△27,852
当中間期変動額合計	△4,330	△48,792	△28,034	182	△27,852	△76,644
当中間期末残高	△5,072	147,362	127,636	34,793	162,429	309,792

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

2015年度中間会計期間末

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11)連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間末において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が743百万円(税引後)増加しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	66,119	66,119	—
コールローン	42,674	42,674	—
債券貸借取引支払保証金	69,502	69,502	—
買入金銭債権	72	72	—
その他有価証券	72	72	—
金銭の信託	2,684	2,684	—
その他有価証券	2,684	2,684	—
有価証券(※1)	5,994,611	6,176,374	181,763
売買目的有価証券	844,400	844,400	—
満期保有目的の債券	752,381	861,784	109,402
責任準備金対応債券	510,720	583,009	72,289
その他有価証券	3,887,108	3,887,180	72
貸付金	146,161	150,617	4,456
保険約款貸付(※2)	84,870	84,862	—
一般貸付(※2)	61,757	65,775	4,456
貸倒引当金(※3)	△466	—	—
金融派生商品(資産)	70,475	70,475	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	900	900	—
ヘッジ会計が適用されているもの	64,589	64,589	—
金融派生商品(負債)	148,410	148,410	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,392	17,392	—
ヘッジ会計が適用されているもの	131,018	131,018	—
債券貸借取引受入担保金	990,633	990,633	—
借入金	22,405	22,405	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

2015年度中間会計期間末

- (3) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)
- ・市場価格のある有価証券
 その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。
 上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における貸借対照表価額は非上場株式36,645百万円、組合出資金等26,091百万円であります。
- (4) 貸付金
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (5) 金融派生商品
 ① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。
 ② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。
- (6) 債券貸借取引受入担保金
 期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。
- (7) 借入金
 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、884,804百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は6百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未收利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未收利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未收利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は874,951百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 14,580 百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 5,847 百万円 |
| 利息による増加等 | 12 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 4,227 百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 12,974 百万円 |
9. 関係会社への投資金額は、86,942百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券200,826百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は67百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は35,690百万円であります。

2015年度中間会計期間末

12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しておりましたが、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金額的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたことにより、2015年9月期に当該小区分の責任準備金対応債権をその他有価証券に振り替えることとしました。(貸借対照表計上額は49,115百万円)責任準備金対応債券の当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、510,720百万円、時価は583,009百万円であります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、144,724百万円であります。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金62,630百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は8,576百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、その他3,353百万円、株式1,279百万円、国債等債券357百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券2,895百万円、株式30百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券10百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は57百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は14,062百万円あります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 8百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 60,909百万円 |
| 貸付金利息 | 2,033百万円 |
| 不動産賃貸料 | 117百万円 |
| その他利息配当金 | 298百万円 |
| 計 | 63,368百万円 |
6. 金銭の信託運用益には、評価損が43百万円含まれております。
7. 1株当たり中間純利益は963円56銭であります。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入546百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額7,935百万円等を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等8,402百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52

2. 配当に関する事項

2015年6月11日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 52,021百万円
- ②1株当たり配当額 6,630円
- ③基準日 2015年3月31日
- ④効力発生日 2015年6月26日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	31,893	24,199
キャピタル収益	15,911	5,412
金銭の信託運用益	129	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,292	5,412
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,488	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	16,919	8,455
金銭の信託運用損	—	267
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,440	2,926
有価証券評価損	70	10
金融派生商品費用	15,408	3,378
為替差損	—	1,872
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△1,008	△3,042
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,885	21,157
臨時収益	282	432
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	432
個別貸倒引当金戻入額	282	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	465	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	442	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	23	1
臨時損益 C	△183	431
経常利益 A+B+C	30,702	21,588

(注) 1. 2014年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 658百万円
- ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 3,989百万円

2. 2015年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用損益のうちインカム・ゲインに相当する額 403百万円
- ② 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △2百万円

3. 「その他臨時費用」には個別貸倒引当金繰入額(経常費用)を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分		2014年度末	2015年度第2四半期(上半期)末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	6
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		5	6
(対合計比)		(0.0)	(0.0)
正常債権		870,506	1,032,924
合計		870,512	1,032,930

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2014年度末	2015年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	6
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	5	6
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	604,832	583,314
資本金等	144,133	147,362
価格変動準備金	33,721	35,042
危険準備金	43,022	42,590
一般貸倒引当金	475	470
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	196,913	161,451
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	153	153
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	186,412	193,095
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	3,148
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,954	173,027
保険リスク相当額 R_1	12,278	11,981
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,525	7,508
予定利率リスク相当額 R_2	37,080	36,678
最低保証リスク相当額 R_7	4,514	4,578
資産運用リスク相当額 R_3	125,580	126,891
経営管理リスク相当額 R_4	5,609	3,752
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	695.3%	674.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		238,288		227,965
個人変額年金保険		710,585		646,985
団体年金保険		—		—
特別勘定計		948,873		874,951

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付 予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	135	1,906,647	166	2,176,514
変額保険(終身型)	108	746,467	107	721,642
合 計	244	2,653,115	273	2,898,156

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	97	685,750	93	638,756
合 計	97	685,750	93	638,756

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2014年度第2四半期(上半期)	2015年度第2四半期(上半期)
経常収益	417,292	392,304
経常利益	22,908	18,733
親会社株主に帰属する中間純利益	11,695	5,000
中間包括利益	24,473	△22,813

(注) 2015年度第2四半期(上半期)より、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」として表示しています。

項 目	2014年度末	2015年度第2四半期(上半期)末
総資産	6,673,359	6,733,603
ソルベンシー・マージン比率	514.0%	503.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度末 要約連結 貸借対照表 <small>(2015年3月31日現在)</small>	2015年度 中間連結会計 期間末 <small>(2015年9月30日現在)</small>	科目	期別	2014年度末 要約連結 貸借対照表 <small>(2015年3月31日現在)</small>	2015年度 中間連結会計 期間末 <small>(2015年9月30日現在)</small>
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		86,200	77,620	保険契約準備金		5,075,935	5,048,882
コールローン		44,211	45,674	支払備金		62,349	61,346
債券貸借取引支払保証金		41,849	69,502	責任準備金		4,999,005	4,974,561
買入金銭債権		820	72	契約者配当準備金		14,580	12,974
金銭の信託		7,806	2,684	代理店借		1,011	1,182
有価証券		6,012,657	6,063,592	再保険借		58,885	67,407
貸付金		147,861	146,628	債券貸借取引受入担保金		811,729	990,633
有形固定資産		5,554	5,431	その他負債		215,404	203,820
無形固定資産		129,731	122,771	退職給付に係る負債		49,942	50,164
のれん		118,715	110,845	役員退職慰労引当金		953	923
その他		11,016	11,926	価格変動準備金		33,792	35,123
代理店貸		99	91	繰延税金負債		22,612	11,539
再保険貸		73,275	82,383	負債の部合計		6,270,267	6,409,676
その他資産		124,044	117,892	(純資産の部)			
貸倒引当金		△754	△741	資本金		85,000	85,000
資産の部合計		6,673,359	6,733,603	資本剰余金		292,519	80,575
				利益剰余金		△160,636	4,286
				自己株式		△742	△5,072
				株主資本合計		216,140	164,788
				その他有価証券評価差額金		156,493	128,069
				繰延ヘッジ損益		34,611	34,793
				退職給付に係る調整累計額		△4,153	△3,725
				その他の包括利益累計額合計		186,951	159,137
				純資産の部合計		403,091	323,926
				負債及び純資産の部合計		6,673,359	6,733,603

(4)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 中間連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		417,292	392,304
保険料等収入		290,727	297,750
資産運用収益		124,605	67,560
(うち利息及び配当金等収入)	(55,771)	(61,638)
(うち金銭の信託運用益)	(788)	(136)
(うち有価証券売却益)	(9,387)	(4,991)
(うち特別勘定資産運用益)	(47,485)	(—)
その他経常収益		1,958	26,994
経常費用		394,384	373,571
保険金等支払金		272,305	259,661
(うち保険金)	(44,834)	(41,245)
(うち年金)	(40,166)	(45,153)
(うち給付金)	(50,379)	(50,074)
(うち解約返戻金)	(110,362)	(102,988)
責任準備金等繰入額		33,712	12
支払準備金繰入額		71	—
責任準備金繰入額		33,627	—
契約者配当金積立利息繰入額		13	12
資産運用費用		19,247	41,677
(うち支払利息)	(542)	(399)
(うち有価証券売却損)	(1,457)	(2,926)
(うち有価証券評価損)	(70)	(10)
(うち金融派生商品費用)	(15,804)	(3,378)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(31,320)
事業費		61,563	64,346
その他経常費用		7,555	7,872
経常利益		22,908	18,733
特別利益		388	26
特別損失		1,345	1,346
契約者配当準備金繰入額		4,382	4,227
税金等調整前中間純利益		17,568	13,186
法人税及び住民税等		6,275	8,011
法人税等調整額		△401	174
法人税等合計		5,873	8,186
中間純利益		11,695	5,000
親会社株主に帰属する中間純利益		11,695	5,000

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 中間連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		11,695	5,000
その他の包括利益		12,777	△27,813
その他有価証券評価差額金		△2,134	△28,423
繰延ヘッジ損益		14,205	182
退職給付に係る調整額		706	428
中間包括利益		24,473	△22,813
親会社株主に係る中間包括利益		24,473	△22,813

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 中間連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		17,568	13,186
保険業法第113条繰延資産償却費		510	510
賃貸用不動産等減価償却費		14	15
減価償却費		1,924	1,956
のれん償却額		7,869	7,869
支払備金の増減額(△は減少)		71	△1,002
責任準備金の増減額(△は減少)		33,627	△24,443
契約者配当準備金積立利息繰入額		13	12
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		4,382	4,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△956	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,333	825
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,325	1,331
利息及び配当金等収入		△55,771	△61,638
金銭の信託関係損益(△は益)		△788	△136
金融派生商品損益(△は益)		15,804	3,378
その他運用収益		△31	△5
有価証券関係損益(△は益)		△7,830	△2,836
支払利息		542	399
その他運用費用		1,326	2,166
為替差損益(△は益)		△9,673	5,219
特別勘定資産運用損益(△は益)		△47,485	31,320
有形固定資産関係損益(△は益)		△160	16
持分法による投資損益(△は益)		17	△83
代理店貸の増減額(△は増加)		2	8
再保険貸の増減額(△は増加)		△9,116	△9,107
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△5,842	△1,781
代理店借の増減額(△は減少)		△215	170
再保険借の増減額(△は減少)		8,635	8,522
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△904	△1,563
小計		△43,809	△21,476
利息及び配当金等の受取額		66,279	59,237
金銭の信託運用益の受取額		0	0
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		△13,432	△3,582
利息の支払額		△482	△389
契約者配当金の支払額		△5,920	△5,847
その他		△1,293	15,912
法人税等の支払額		△4,417	△10,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,076	33,361

科目	期別	2014年度 中間連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		4,329	151,292
金銭の信託の減少による収入		1,898	5,232
有価証券の取得による支出		△395,012	△371,694
有価証券の売却・償還による収入		436,553	232,783
貸付けによる支出		△12,283	△13,419
貸付金の回収による収入		13,730	14,653
資産運用活動計		49,216	18,847
(営業活動及び資産運用活動計)	(46,139	(52,209)
有形固定資産の取得による支出		△98	△104
有形固定資産の売却による収入		201	—
その他		△1,593	△2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,726	16,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△4,330
配当金の支払額		△20,016	△52,019
その他		109	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,906	△56,434
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		24,752	△7,117
現金及び現金同等物の期首残高		90,214	129,617
現金及び現金同等物の中間期末残高		114,967	122,500

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2014年度中間連結会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	△158,079	△424	282,048
会計方針の変更による 累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	208,757	231,794	△158,103	△424	282,023
当中間期変動額					
剰余金の配当			△20,016		△20,016
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,695		11,695
資本金から剰余金への 振替	△123,757	123,757			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△123,757	123,757	△8,320	—	△8,320
当中間期末残高	85,000	355,551	△166,424	△424	273,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	146,330	69	△4,737	141,663	423,711
会計方針の変更による 累積的影響額					△24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	146,330	69	△4,737	141,663	423,686
当中間期変動額					
剰余金の配当					△20,016
親会社株主に帰属する 中間純利益					11,695
資本金から剰余金への 振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,134	14,205	706	12,777	12,777
当中間期変動額合計	△2,134	14,205	706	12,777	4,456
当中間期末残高	144,196	14,275	△4,030	154,440	428,143

2015年度中間連結会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	292,519	△160,636	△742	216,140
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,000	292,519	△160,636	△742	216,140
当中間期変動額					
剰余金の配当		△52,021			△52,021
親会社株主に帰属する中間純利益			5,000		5,000
欠損填補		△159,923	159,923		—
自己株式の取得				△4,330	△4,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△211,944	164,923	△4,330	△51,351
当中間期末残高	85,000	80,575	4,286	△5,072	164,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,493	34,611	△4,153	186,951	403,091
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,493	34,611	△4,153	186,951	403,091
当中間期変動額					
剰余金の配当					△52,021
親会社株主に帰属する中間純利益					5,000
欠損填補					—
自己株式の取得					△4,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△28,423	182	428	△27,813	△27,813
当中間期変動額合計	△28,423	182	428	△27,813	△79,165
当中間期末残高	128,069	34,793	△3,725	159,137	323,926

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2015年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	アクサダイレクト生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社
非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由	アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法を適用した非連結子会社等の数	1社
会社の名称	アクサ収納サービス株式会社
(持分法の範囲から除いた理由)	持分法を適用していない非連結の子法人等(CS/KronosInvestment Program, L.P.等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	
連結子会社及び持分法適用非連結子会社等の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

2015年度中間連結会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リースを除く) 定率法(ただし、1988年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	・自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする、連結納税制度を適用しております。

2015年度中間連結会計期間末

2. 会計方針の変更

(1)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結累計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(2)当中間会計期間末において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債権をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が743百万円(税引後)増加しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	77,620	77,620	—
コールローン	45,674	45,674	—
債券貸借取引支払保証金	69,502	69,502	—
買入金銭債権	72	72	—
その他有価証券	72	72	—
金銭の信託	2,684	2,684	—
その他有価証券	2,684	2,684	—
有価証券(※1)	6,036,591	6,218,355	181,763
売買目的有価証券	844,400	844,400	—
満期保有目的の債券	752,381	861,784	109,402
責任準備金対応債券	510,720	583,009	72,289
その他有価証券	3,929,088	3,929,160	72
貸付金	146,161	150,617	4,456
保険約款貸付(※2)	84,870	84,862	—
一般貸付(※2)	61,757	65,755	4,456
貸倒引当金(※3)	△466	—	—
金融派生商品(資産)	70,475	70,475	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,885	5,885	—
ヘッジ会計が適用されているもの	64,589	64,589	—
金融派生商品(負債)	148,410	148,410	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,392	17,392	—
ヘッジ会計が適用されているもの	131,018	131,018	—
債券貸借取引受入担保金	990,633	990,633	—
借入金	22,405	22,405	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は非上場株式910百万円、組合出資金等26,091百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、884,804百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は6百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は874,951百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間首現在高	14,580百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	5,847百万円
利息による増加等	12百万円
契約者配当準備金繰入額	4,227百万円
当中間連結会計期間末現在高	12,974百万円

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く。)の株式及び出資金の総額は、50,918百万円であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券200,826百万円であります。

10. 1株当たり純資産額は、41,531円97銭であります。

2015年度中間連結会計期間末

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、144,724百万円であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結期間末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、8,609百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

2015年度中間連結会計期間

1. 1株当たり中間純利益は637円37銭であります。
2. 当中間連結会計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は1,972百万円、のれんの償却額は7,869百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2015年度中間連結会計期間

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預貯金		77,620百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△	794百万円
コールローン		45,674百万円
<u>現金及び現金同等物</u>		<u>122,500百万円</u>
3. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分4,316百万円及び国内投資信託の再投資分184百万円が含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2015年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計 期間期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52

(注)自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取及び端株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

2015年6月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 52,021百万円
- ② 1株当たり配当額 6,630円
- ③ 基準日 2015年3月31日
- ④ 効力発生日 2015年6月26日

(セグメント情報)

2015年度中間連結会計期間

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	434,942	424,332
資本金等	42,344	51,393
価格変動準備金	33,792	35,123
危険準備金	43,322	42,900
異常危険準備金	1,643	2,313
一般貸倒引当金	475	470
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	197,899	161,971
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	138	137
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△5,837	△5,233
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	186,412	193,095
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△65,309	△61,279
控除項目	—	—
その他	60	3,439
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	169,205	168,409
保険リスク相当額 R_1	12,448	12,156
一般保険リスク相当額 R_5	4,174	4,477
巨大災害リスク相当額 R_6	304	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,583	7,568
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	37,081	36,679
最低保証リスク相当額 R_7	4,514	4,578
資産運用リスク相当額 R_3	120,391	121,808
経営管理リスク相当額 R_4	5,594	3,751
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	514.0%	503.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。